

補助金申請や今後の事業展開に役立つ！ 『経営計画』のつくり方講座

～ 補助金申請に必須となる経営計画の作成方法を基礎から学ぶ2日間 ～

約3年間、企業活動等に影響を与え続けた新型コロナウイルス感染症により、小規模事業者を取り巻く環境はますます厳しいものとなる中、事業継続や新事業展開にむけて、補助金の活用は有効な手段となり得ます。

当所では、各種補助金や経営革新計画などの申請支援を行っており、採択や承認を受けた企業は資金繰りが改善するとともに、業績も回復・拡大する傾向にあります。

しかしながら、補助金の採択には、申請書類に必須となる『経営計画』が最重要視されており、ハードルはまだまだ高いものがあります。

そこで、今回、補助金申請に役立つ『経営計画』の作成方法等について、分かりやすくお伝えする講座を開催することとしました。

また、『経営計画』を作成することで、課題の抽出や対応に取り組みやすくなり、今後の事業展開もスムーズに進む可能性が高まります。

集団セミナー終了後には、希望者を対象に個別相談も実施し、経営計画のブラッシュアップ支援を行いますので、この機会に是非ご受講ください。



講師紹介

合同会社 グローカルサポート

代表社員 **川野 義美 氏**

昭和23年生まれ、鹿児島市出身。鹿児島県商工会連合会の経営指導員として、県内各地の商工会等において培った支援経験を元に、数多くの経営革新計画の支援実績を持つ。

日時

令和5年**9月8日(金)**、**9月15日(金)**

※どちらの日程も、18:00～21:00(全2回シリーズ)

場所

鹿屋商工会議所 会議室(鹿屋市新川町600番地)

定員

20名(定員になり次第締め切らせていただきます)

対象者

経営者、経営幹部、後継者など

受講料

無料

その他

補助金や経営革新計画の申請を目指す方向けに、個別相談を実施します。
詳細は、裏面をご覧ください。



講座カリキュラム (内容が一部変更になる場合もございますので、予めご了承ください)		
回数	開催日時	内容
集団セミナー 第1回	令和5年 9月8日(金) 18:00～21:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営革新計画の概要及び経営革新等伴走型支援事業について 説明：(公財)かごしま産業支援センター 経営支援課 ■ 各種補助金及び優遇措置の紹介 ・ 小規模事業者持続化補助金、ものづくり補助金、 事業再構築補助金、経営革新計画 等 ■ 採択・活用事例の紹介 ・ 各種補助金、経営革新計画 等 ■ 計画策定のための経営分析
集団セミナー 第2回	令和5年 9月15日(金) 18:00～21:00	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営戦略の策定 ・ 分析結果をどのように活用して方針を策定するのか ・ 経営計画の整合性について ■ 経営計画の策定 ・ 行動計画、売上計画、資金計画の策定
個別相談 (計4回) <small>※相談料は4回分</small>	第2回集団セミナーの終了後、希望者に対し、 計画のブラッシュアップ等を行う個別相談を実施します。 (相談料4,000円・事前予約制・1回60分程度)	

過去の受講生の声

- ・ 自社分析や環境分析を学ぶことにより、課題を抽出・整理することができた。
- ・ 経営計画を策定したことで、補助金申請の書類作成の際に応用が効き、申請時に計画内容を生かすことができた。
- ・ セミナー、個別相談まで受講し、継続的な支援を受けたことで、補助金の採択や**経営革新計画の承認**を得ることができた。

○鹿児島県への経営革新計画の申請・承認まで、サポートいたします。

新事業に取り組む経営者の方が、「中小企業等経営強化法」に基づき、「経営革新計画」を作成し、県知事の承認を受けると、計画の期間中、政府系金融機関による低金利融資や信用保証の特例などの支援措置を利用することが可能となります。

お申込み・お問合せ先 鹿屋商工会議所 中小企業振興部
(TEL: 0994-42-3135 / FAX: 0994-40-3015)

(切り取らずにこのままFAX送信してください)

『経営計画』のつくり方講座・受講申込書 **FAX:0994-40-3015**

事業所名		業種:
		従業員数: 名 <small>※役員・パート・アルバイトを除く</small>
住所	〒	TEL:
		FAX:
		E-mail:
氏名	フリガナ	フリガナ
		(男・女)
個別相談 (全4回)	希望する ・ 希望しない ・ 今のところわからない (該当するものに○印を付けてください)	

※ご記入いただきました情報は、商工会議所からの各種連絡・情報提供のために利用するほか、セミナー参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。